

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：34407

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20231

研究課題名（和文）子どもと教師が学びの意味を共創する地理カリキュラムの開発研究

研究課題名（英文）Development of Curriculum for Co-creation of Geography Learning by Students and Teacher

研究代表者

宅島 大堯（Takushima, Hirotaka）

大阪産業大学・全学教育機構・講師

研究者番号：40964250

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：第1に、高等学校において複数の単元での授業開発と継続的な実践を行うことができた点である。学習目標や学習評価に関する権限の移行について、生徒たち自身が単元をとおして追究したい「問い」をつくる授業や、生徒たち自身による学習評価課題の作成への継続的な参加が可能であることに関する事例を複数提示することができた。

第2に、「子どもと教師が学びの意味を共創する地理カリキュラム」づくりに参加した生徒たちの語りに関する記録を収集できた点である。従来は教師が独占することが多かった学習目標・内容・方法・評価に関する権限の段階的な移行について、生徒たちはどのように考えているのかを事例的に示すことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1に、学習に関する権限の移行や共有が生徒たちの地理学習に与える影響の具体を提示できた学術的意義である。特に、学習目標と学習評価の権限への関与に関する生徒たちの語りからは、学習者の主体性と、学びの真正性を担保する地理学習を促進できる可能性が示唆された。

第2に、日本の地理教育改革に向けた示唆を与えた社会的意義である。様々な地球的課題や持続可能な地域づくりなど、切実な社会問題を多く取り扱う地理教育では、教師が教室全体に対していかに「良い」地理学習を提供するかではなく、多様な知識や経験、考えをもつ子どもたちと教師がいかに「良い」地理学習を共創できるかという視点の転換を指摘することができた。

研究成果の概要（英文）：First, several units of lessons for geography were developed and practiced in high schools. The students themselves created their own "questions" that they wanted to pursue throughout the unit or the students themselves create some of the questions for the periodic examinations, and an attempt was made to shift the authority regarding the learning aims and learning assessment.

Second, interview transcripts were collected from students who participated in "Development of curriculum for co-creation of geography learning by students and teacher." Case studies showed what students think about the gradual transition of authority over learning aims, content, methods, and assessment, which has traditionally been monopolized by teachers.

研究分野：社会科教育

キーワード：共創 地理教育 市民性教育 学習者の声 共同エンジェンシー

1. 研究開始当初の背景

近年、民主的な社会を構成する一人ひとりの主体性や社会参画の在り方が問われるなか、子どもたちを一人の市民として位置づけ、自らの学習や社会へのより主体的な関与を促す研究が、特に学校改革を目的に行われている。市民性教育の一端を担う地理教育においても、これまでに多様なカリキュラムや授業が提案された。

しかし、市民性教育の一端を担うはずの地理教育では、学問や指導者側の視点から学問の論理や系統性が重視され、「将来の市民」を育成するためのカリキュラムを提供することに留まっている。学校において地理を学ぶことの意味について、子どもたち側の「声」は置き去りにされてきた。

このような状況に対し、1990年代以降、欧米を中心に、子どもと教師の関係性の再構築を促す議論が行われている。従来は教師が独占していた学習目標・内容・方法・評価に関する権限を、「現在の市民」である子どもたちと共有することのできる地理カリキュラムづくりが求められている。

本研究は、従来は教師が独占することが多かった学習目標・内容・方法・評価に関する権限を、「現在の市民」である子どもたちと共有して地理カリキュラムを共創することで、市民社会が抱える課題を子ども自身が見出し、それを追究する主体となること(地理教育の市民性教育化)を試みる。そこでは、「共同エージェンシー」をもつ子どもと教師の参画や、子どもたちの主体性を支えるための教師の専門的な介入や支援が鍵となることが予想される。そのため、多様な学習観をもった子どもたちの学習プロセスを個々に描き出し、自分とは異なる他者がもつ学習観との接触や教師の介入・支援との間で、それぞれの子どもたちがどのように学びを調整しながら学習が共創されるのかを複線的にモデル化する必要がある。

2. 研究の目的

本研究では、子どもたちと教師の双方にとって、学ぶ意味をともなった市民性教育としての地理カリキュラムを共創するための複線的な方略を提案することを目的として、次の3点を明らかにする。

地理カリキュラムを共創することで、子どもたちがもつテストのための学習目標・評価観は、いかに改変できる/できないのか。

地理カリキュラムを共創するために、子どもたちと教師にはどのような役割を果たすことが求められるのか。

どのような方法論による共創が、どのような点で地理教育の市民性教育化を促すのか。

これら3点の解明により、次の2点が期待される。

1. 従来のように「良い」カリキュラムを教室の外側から一律に提供するのではなく、子どもたちと教師が協働し、教室の内側から多様な地理学習をつくることを提案する点である。

2. 地理学習をつくる過程を可視化し、子どもと教師による継続的な学びの意味の対話を行う点である。そのために開発した、学習目標・評価の自己設定を支援する教材や、学習プロセスを可視化する図などのツールはすでに試行的な実践を行い、目標や内容・方法・評価の権限を子どもたちと教師が共有することで、地理教育の市民性教育化が進むと期待される。

3. 研究の方法

上の目的を達成するために、以下の研究を実施する。

第1に文献調査である。1990年代以降、欧米を中心に「学習者の声(Student Voice)」や「カリキュラム・ネゴシエーション(Curriculum Negotiation)」といった、子どもたちと教師の関係性の再構築を促す議論が行われている。これらに関する文献資料を収集する。ただし、これらの多くは主に学校改革を目的としているため、いかに社会科教育の文脈で援用可能かについて検討する。

第2にアクションリサーチである。子どもたちと教師の双方にとって学ぶ意味のある地理カリキュラムを共創するための方法論を、アクションリサーチの手法を用いて明らかにする。学習目標、評価、内容・方法の観点から子どもたちの学習への教師による段階的かつ継続的な介入を行う。実践は年間のカリキュラムのうち、2または3単元で継続的に実施する。

第3に聞き取り調査である。授業を受けた子どもたちに対して、学習に関する権限を学習者側が共有することについての効果と課題などを聞き取り、逐語記録を作成する。聞き取り調査は単元ごとに対面またはオンラインで実施する。これらの資料の質的分析を行い、授業実践の妥当性や効果の検証を行う。

4. 研究成果

(1)2022 年度

二つの調査校(高校)において、学習目標と学習評価に関する権限の移行を試みた。その研究成果は大きく次の二つである。

第1に、学習目標に関する権限の移行について、「問いづくり」の授業という具体的な実践を行うことができたことである。子どもたち自身が単元をとおして追究したい「問い」をつくるという授業を、試験的ではあるが継続して実践することができた。本実践については、「カリキュラム・ネゴシエーション」を援用した授業づくりを軸にして、さらに改良を加えることができる可能性が示された。

第2に、学習評価に関する権限の移行について、定期考査問題の「作題」に関わった子どもたちの「声」を明らかにすることができたことである。従来のように「評価」されるという立場にあるだけでなく、子どもたち自身が学習評価に関する課題の作成に参加することが、地理的な認識や、見方・考え方だけでなく、子どもたちの学びのレリバンスを保障し、地理学習に真正性をもたらす可能性があることが示唆された。

(2)2023 年度

二つの調査校(高校)において、学習目標・内容・方法・評価に関する権限を段階的に子どもたちに移行するアクションリサーチを行った。その結果、大きく以下の四つの成果を得ることができた。

第1に、学習評価に関する権限の移行について、教師の権力性の強い学習評価に生徒自身が参加することが、エージェンシーをともなった子どもたちの主体性と、学びの真正性を担保する地理学習を促進できる可能性を示したことである。2年間にわたり、合計7回実施された定期考査問題の「作題」に継続的に取り組んだ高校生を対象とする聞き取り調査を実施し、「作題」への関与についての意義や限界を引き出すことができた。その成果として「地理学習における『学習の評価(Assessment of Learning)』改革の可能性：定期考査地理Bの作題に取り組んだ高校生の語りから」を『社会系教科教育学研究』誌に掲載することができた。

第2に、学習目標に関する権限の移行について、「カリキュラム・ネゴシエーション」の概念を援用し、子どもたちが学習目標の設定に関与する「問いづくり」の開発と実践を行ったことである。2022年度に試験的に実施したものに改善を加え、高等学校地理Bの「人口」および「都市・村落」の単元での継続的な実践を行うことができた。本実践は、学習目標だけでなく、内容・方法・評価に関する権限を段階的に子どもたちに移行する地理カリキュラムの共創の基盤となる可能性がある。この点については、アクションリサーチおよび子どもたちへの聞き取り調査を継続し、質的な分析を続ける。

第3に、学習目標に関する権限の移行について、「問いづくり」の授業実践の分析結果を公表したことである。学会発表を行った後、地理学習において高校生がどのような「問い」を、なぜ「良い」と考えているのかについて、生徒たちの語りや作成した「問い」を基に明らかにすることができた。それらをふまえ、教師だけでなく生徒たちがもつニーズをいかに地理学習の一部とすることができるかについて考察した。その成果として研究論文を執筆することができた(投稿中)。

第4に、社会科教育における「主体的な学び」について再考したことである。新学習指導要領への移行にともない、「主体的・対話的で深い学び」が着目されているが、社会科教育における「主体的な学び」に関するこれまでの議論と、学校現場で実際に開発・実践される授業との間には大きな隔たりが存在している。これに対して、どうすれば「社会変革の主体性」あるいは「政治的主体」を育成する社会科教育としての「主体的な学び」が実現できるのかについて、「カリキュラム・ネゴシエーション」を手がかりとして考察した。その成果として研究論文を執筆することができた(投稿中)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 宅島大堯	4. 巻 35
2. 論文標題 地理学習における「学習の評価(Assessment of Learning)」改革の可能性：定期考査地理Bの作題に取り組んだ高校生の語りから	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会系教科教育学研究	6. 最初と最後の頁 41-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 宅島大堯
2. 発表標題 Geography Curriculum as Citizenship Education: Co-agency of Teacher and Student in Curriculum Design and Assessment
3. 学会等名 2023 ISSA Annual Meeting（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宅島大堯, 星瑞希
2. 発表標題 社会科学習者の思考やエージェンシーに着目した実証的・経験的研究の可能性と課題
3. 学会等名 第72回全国社会科教育学会全国研究大会 課題研究（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宅島大堯
2. 発表標題 いかに地理的な学習目標を共創するか：教師と生徒による「問いづくり」を手がかりに
3. 学会等名 日本教科教育学会 第49回全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宅島大晃
2. 発表標題 学習者が「学習の評価」に関わることの意義：定期考査地理Bの作問に取り組んだ高校生の語りから
3. 学会等名 社会系教科教育学会 第34回研究発表大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宅島大晃
2. 発表標題 学習者主体の地理教育をつくるための教師の役割：「カリキュラム・ネゴシエーション」の視点から
3. 学会等名 中国四国教育学会 第74回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関